

第 475 回 企業会計基準委員会議事概要

I. 日 時 2022 年 3 月 11 日（金） 12 時 30 分～15 時

II. 場 所 ウェブ会議

III. 議 題

（審議事項）

- (1) 委員会の運営について（非公開）
- (2) 基準諮問会議からの報告
- (3) 実務対応報告公開草案「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」及び「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当する ICO トークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」【公表議決】
- (4) 改正実務対応報告「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」【公表議決】
- (5) 法人税等会計基準等の改正について
- (6) リースに関する会計基準の開発

本企業会計基準委員会は、新型コロナウイルス感染症への対応として、「企業会計基準及び修正国際基準の開発に係る適正手続に関する規則」第 13 条に基づき、ウェブ会議で実施した。

IV. 議事概要

（審議事項）

- (1) 委員会の運営について（非公開）

広瀬常勤委員より、企業会計基準委員会等運営規則に則り、企業会計基準委員会の 2022 年度の事業計画案及び予算案の説明がなされた。審議の結果承認され、財務会計基準機構理事会に提出することとされた。

- (2) 基準諮問会議からの報告

湯浅基準諮問会議議長より、第 44 回基準諮問会議（2022 年 3 月 2 日開催）において、第 43 回基準諮問会議（2021 年 11 月 29 日開催）においてテーマの提案がなされた「株式報酬に関する会計処理及び開示の取扱いの整備について」について現状の対応状況を報告した旨、企業会計基準委員会への新規テーマの提言がなかった旨、企業会計基準委員会の最近の活動状況について報告を受けた上で質疑を行った旨及びサステナビリティ報告に関する動向について説明した上で 2022 年 7 月 1 日に設置される予定であるサステナビリティ基準委員会と企業会計基準委員会との連携について意見交換を行った旨が説明され、基準諮問会議で聞かれた意見について審議が行われた。

- (3) 実務対応報告公開草案「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」及び「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当する ICO トークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」【公表議決】

矢農常勤委員及び木村専門研究員より、実務対応報告公開草案「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」の文案（「コメントの募集及び公開草案の概要」の文案を含む。）及び「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当する ICO トークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整

理」の文案（「コメントの募集及び論点整理の概要」の文案を含む。）について説明がなされ、審議・採決が行われた。採決の結果、字句等の修正は副委員長に一任することを前提に、出席委員全員の賛成をもって実務対応報告公開草案「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」及び「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当する ICO トークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」を公表することが承認された。

(4) 改正実務対応報告「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」【公表議決】

川西副委員長及び宮治アシスタント・ディレクターより、実務対応報告公開草案第 62 号（実務対応報告第 40 号の改正案）「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(案)」に寄せられたコメントの概要及び対応、改正実務対応報告第 40 号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」の文案、「公表にあたって」の文案並びに公開草案を再度公表する必要性の有無に関する検討について説明がなされ、第 177 回金融商品専門委員会（2022 年 3 月 4 日開催）における検討状況も踏まえ、審議・採決が行われた。採決の結果、字句等の修正は副委員長に一任することを前提に、出席委員全員の賛成をもって改正実務対応報告第 40 号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を公表することが承認された。

(5) 法人税等会計基準等の改正について

矢農常勤委員、片山アシスタント・ディレクター及び宗延専門研究員より、税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）についての中間財務諸表等における簡便法についての取扱い、グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果についての適用時期、企業会計基準第 27 号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の改正文案、企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」の改正文案、企業会計基準適用指針第 28 号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正文案、日本公認会計士協会に実務指針等の改正を提案する文案及び「コメント募集及び公開草案の概要」の文案について説明がなされ、第 79 回税効果会計専門委員会（2022 年 3 月 4 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。審議の結果、可能であれば、次回の委員会において公開草案の公表承認に関する審議を行いたい旨が説明された。

(6) リースに関する会計基準の開発

川西副委員長、牧野アシスタント・ディレクター及び伊藤専門研究員より、我が国に特有な取引等についての設例案及び IFRS 第 16 号「リース」における設例に関する一部の設例案について説明がなされ、第 110 回リース会計専門委員会（2022 年 3 月 2 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

以上